

ＩＣＴ活用工事の試行要領（舗装工（修繕工））

（趣旨）

第１条 この要領は、建設交通部が発注する工事において、「ＩＣＴの全面的な活用」（以下、「ＩＣＴ活用工事」という。）を試行するために、必要な事項を定めたものである。

（ＩＣＴ活用工事）

第２条 ＩＣＴ活用工事とは、原則、以下に示す全ての施工プロセス（①～⑤）において、ＩＣＴを活用する工事とするが、受注者希望型においては、実用化を推進するため、当分の間３つ以上の施工プロセスでも可とする。

（３つ以上の施工プロセスは、①②③又は、②④⑤を含むものとする。）

また、「ＩＣＴ舗装工（修繕工）」という略称を用いることがある。

２ ＩＣＴ活用工事の実施に当たっては、「ＩＣＴ活用工事の手引き」によるものとする。

【施工プロセス】

① ３次元起工測量

発注者から貸与する３次元測量データ（地上移動体搭載型レーザースキャナー等を用いたデータ）を活用することを基本とする。

なお、必要に応じて受注者が３次元測量データを取得する場合又は発注者から起工測量に代わる３次元測量データを貸与できない場合は、以下１）～３）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。起工測量にあたっては、標準点に面計測を実施するものとするが、前工事及び設計段階での３次元データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量を選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

- １）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- ２）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- ３）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

①で計測した測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、施工指示に用いる切削計画を作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工（施工管理システム）（選択）

②で作成した３次元設計データを用い、以下１）２）に示すＩＣＴ建設機械により施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和５年３月３１日 国土交通省告示第２５０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

- １）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※
- ２）３次元位置を用いた施工管理システムを搭載した建設機械

※ＭＣ：「マシンコントロール」の略称、ＭＧ：「マシンガイダンス」の略称

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術、

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術、または、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理の機能を有する技術を用いて、路面切削を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

③による工事の施工管理において、以下に示す出来形管理を実施する。

（1）出来形管理

3次元MCまたは3次元MG建設機械を使用した場合の出来形管理にあたっては、管理断面及び変化点の計測による出来形管理とし、以下1）2）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

1）TS等光波方式を用いた出来形管理

2）地上写真測量を用いた出来形管理

3次元位置を用いた施工管理システムを搭載した建設機械を使用した場合の出来形管理にあたっては、建設機械の作業装置位置及び切削深さ（高さ）をリアルタイムに計測・記録する施工管理システムから得られる施工履歴データにより以下3）により実施するものとする。

3）施工履歴データを用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

（対象工事）

第3条 ICT舗装工(修繕工)の対象は、以下（1）に該当する工種とする。

（1）対象工種・種別

ICT活用工事の対象は、工事工種体系ツリーにおける以下とする。

《表1 ICT活用工事の対象工種種別》

工事区分	工 種	種 別
道路維持 道路修繕 橋梁保全工事	舗装工	切削オーバーレイ工 路面切削工

（2）適用対象外

従来施工において、舗装工の土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

（対象工事の発注）

第4条 ICT活用工事の選定は、各発注機関が行うこととし、切削・オーバーレイ工を含む全ての発注工事に対し、舗装工4,000m²以上かつ、設計額が舗装工事45百万円以上の場合は、発注者指定型とする。

また、受注者から実施の提案があり、協議の結果ICT活用工事の3つ以上の施工プロセス等の実施が可能なものについては受注者希望型とする。

（3つ以上の施工プロセスは、①②③又は、②④⑤を含むものとする。）

- 2 各発注機関は指導検査課から試行対象工事について、実施内容等確認の依頼があった場合は、指導検査課に報告する。
- 3 発注機関は、試行対象工事の発注に当たり、公告文にＩＣＴ活用工事の発注者指定型もしくは受注者希望型の対象とすることを明示するとともに、特記仕様書に明示し、発注手続きを行うこととする。

（ＩＣＴ活用工事の実施手続）

第5条 受注者希望型において、受注者が希望する場合、受注者はＩＣＴ活用工事による効果（工期短縮等）、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示した協議書（ＩＣＴ施工を希望する旨の提案・協議）を発注者へ提出し、発注者が協議内容に同意し施工を指示することにより、ＩＣＴ活用工事を実施することができる。

（工事の積算）

第6条 積算基準は「土木工事標準積算基準書（国土交通省）」及び国土交通省が定める「ＩＣＴ活用工事（舗装工（修繕工））積算要領」により必要な費用を計上することとする。

発注者指定型の場合、発注に当たっては、当初からＩＣＴ対象工種の必要な費用を計上することとし、設計変更により、3次元起工測量・3次元設計データ作成にかかる費用を計上する。

受注者希望型の場合、発注に当たっては、従来の積算基準を用いることとし、設計変更により、3次元起工測量・3次元設計データ作成及び第3条に示すＩＣＴ対象工種の必要な費用を計上することとする。

（工事成績）

第7条 ＩＣＴ活用工事を有効に実施したことが認められた場合は、工事成績の「施工管理」の「その他」項目で評価するとともに施工プロセス（①～④）の実施範囲により「創意工夫」の項目で加点点評価するものとする。

（監督・検査）

第8条 ＩＣＴ活用工事を実施した場合の対象工種の監督・検査は、国土交通省が定めた「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」及び各種「出来形管理の監督・検査要領」により行うものとする。

国土交通省“要領関係等（ICTの全面的な活用）”令和7年3月改正

<https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html>

（実施証明書）

第9条 ＩＣＴ活用工事において、①～⑤及び受注者希望型において3つ以上の施工プロセスの実施が認められる工事については、ＩＣＴ活用工事実施証明書を発行する。

（3つ以上の施工プロセスは、①②③又は、②④⑤を含むものとする。）

附 則

この要領は、令和2年1月6日から施行する。

この要領は、令和3年1月4日から改正する。

この要領は、令和5年7月1日から改正する。

この要領は、令和6年9月1日から改正する。
この要領は、令和7年9月1日から改正する。